

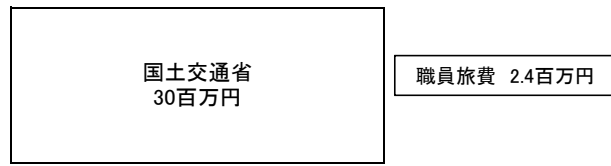
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

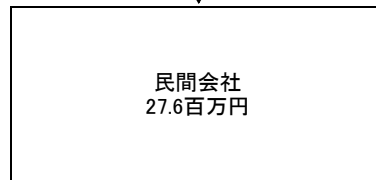
<b>事業名</b>	大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備		<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度		<b>担当課室</b>	参事官(運輸安全防災)		<b>参事官</b>	佐伯 誠治	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2014 首都直下地震緊急対策推進基本計画・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 国土のグランドデザイン2050、交通政策基本計画 国土交通省首都直下地震対策計画・国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等甚大な被害が想定される大規模地震に備え、国土交通省では、平成26年4月に南海トラフ巨大地震対策計画・首都直下地震対策計画を策定した。 本事業は、国土交通省首都直下地震対策計画等で定める災害支援物資輸送計画の策定および、輸送計画の実効性を検証するための関係機関と連携した輸送訓練等を実施することで、大災害発生時における災害支援物資輸送の迅速かつ効率的な実施を目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国が発災後1週間以内に行う緊急支援物資輸送(プッシュ型輸送)について、一次物資集積拠点の配置や災害支援物資の輸送効率等をシミュレーションによって検証し、基幹的広域防災拠点、羽田空港、荒川等を活用した陸海空のモード横断的な災害支援物資輸送計画を策定する。 また、策定した災害支援物資輸送計画の実効性確保のため、基幹的広域防災拠点を活用し、関係機関と連携した輸送訓練を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	30
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						30
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	大規模災害への対応体制や関係機関との協力・連携体制を万全に整え、研修や訓練の実施による職員の危機管理意識や対応能力の向上		成果実績	-	-	-	-	
	(本施策は、大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備のため、災害支援物資輸送計画の策定等を実施するものであり、定量的に成果目標及び成果実績を示すことは難しい。)		目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	災害支援物資輸送計画策定のための検討の実施		活動実績	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行見込み額/災害支援物資輸送計画の策定件数		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	2.4	-				
	公共交通等安全対策調査費	-	27.6					
計	-	30.0						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害支援物資輸送計画の策定及び輸送訓練等の実施により、大規模災害等が発生した場合における迅速かつ的確な対応が可能となることから、公益に資するものである。 また、都道府県域を跨ぐ大規模かつ広域的な災害への対策については、多くの関係機関との調整が必要となることから、地方自治体や民間に委ねることは困難である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等甚大な被害が想定される大規模地震においては、災害支援物資の輸送量が膨大かつ都道府県域を跨いだ広域的な輸送となることから、輸送活動を迅速かつ的確に実施するための災害支援物資輸送計画の策定及び輸送訓練等の実施は、公益に資するものである。また、広域的な災害への対策については多くの関係機関との調整が必要となることから、地方自治体や民間に委ねることは困難であるため、国が実施する必要がある。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	本事業は、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震が発生した際の物資輸送に関する極めて重要な事業であり、効果的な施策として適切かつ効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



- ・全体方針の決定
- ・検討に係る調整・管理
- ・業務発注



- ・物資輸送に係る一次集積拠点の配置および緊急輸送ルートの検討
- ・シミュレーションによる輸送計画の検証
- ・災害支援物資輸送計画に基づく輸送訓練の実施

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)

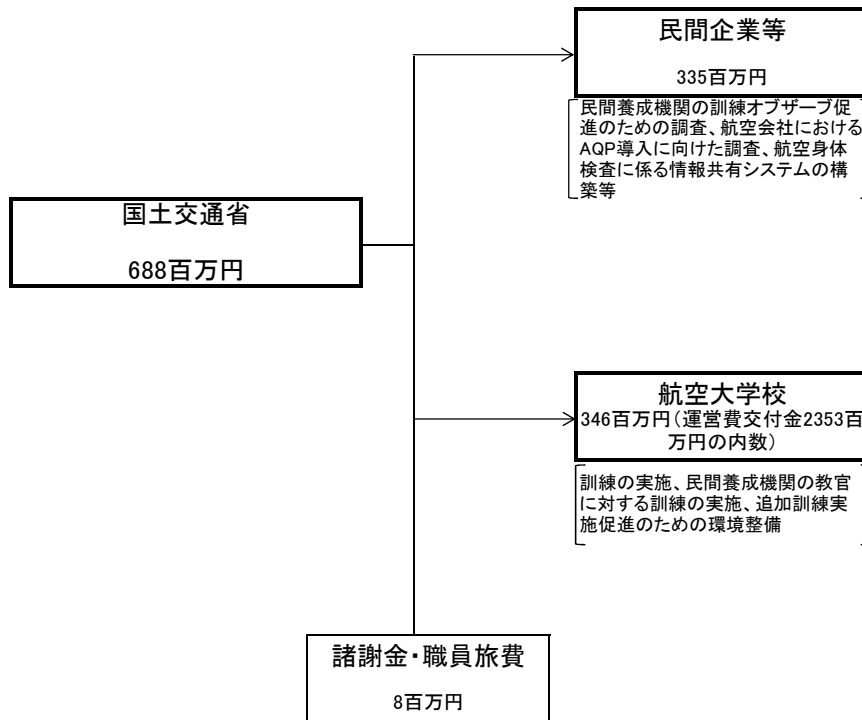
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策		<b>担当部局庁</b>	航空局安全部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度～		<b>担当課室</b>	運航安全課乗員政策室		室長 米山 茂		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士・整備士・製造技術者の不足を乗り越え、安全で安定的な航空輸送等を支える。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	航空機の操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を促進すべく、以下の施策を講じる。 ・民間養成機関の操縦士供給能力拡充(外部教官による民間養成機関の訓練オブザーブ促進、奨学金制度の設計検討のための取組等) ・航空大学校のさらなる活用(燃料費が高騰する中での訓練の確実な実施や民間養成機関への技術支援強化等) ・航空会社における効率的な操縦士の養成の促進(安全性を確保しつつ航空会社による柔軟な訓練・審査プログラムの策定を可能とする制度(AQP)の導入に向けた環境整備) ・操縦士の健康管理の向上(航空身体検査に係る情報共有システムの構築、航空会社における健康管理体制確保のための取組等) 等							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					688	
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	①主要航空会社の航空機操縦士の人数		成果実績					①約6,700人
	②主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数		目標値					②約210人
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を目的とした事業の実施状況 (本事業は内容が多岐にわたり、特定の定量的な指標を以て事業全体の活動指標とすることは適当ではなく、定量的な活動指標を置くことは困難である。)		活動実績	—	—	—	—	—
			当初見込み	—	—	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		-	4.6	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1.4百万円			
	職員旅費		-	3.3	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」2.5百万円			
	公共交通等安全対策調査費		-	334.6	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」328.8百万円			
	運営費交付金		-	345.6	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」345.6百万円			
	計		-	688.1				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で安定的な航空輸送を確保する上で不可欠であり、国民のニーズが高い操縦士等の養成・確保は、長期間の訓練・多額の投資を要し、民間養成機関等による市場への供給が十分に拡大していないため、国費投入により、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等を図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	操縦士等の養成・確保については、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等に対して国費を投入して対応すべきものであり、効果的・効率的な施策の実施が求められる。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
操縦士等の不足への対応は社会的なニーズが高く、優先度の高い施策であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)